

平成21事業年度
事業報告書

自 平成21年4月 1日

至 平成22年3月31日

独立行政法人勤労者退職金共済機構

－ 目 次 －

I. 国民の皆様へ	1
1. 事業の概要	1
(1) 一般の中小企業退職金共済事業	1
(2) 特定業種退職金共済事業	1
2. 平成21年度の概況	1
3. 当面の主要課題	2
(1) 退職金制度への着実な加入	2
(2) 将来にわたる確実な退職金給付のための財務基盤の確保	2
(3) 確実な退職金支給のための取組	3
(4) 随意契約の見直し	3
II. 基本情報	4
1. 法人の概要	4
(1) 法人の目的	4
(2) 業務内容	4
(3) 沿革	4
(4) 設立根拠法	5
(5) 主務大臣	5
(6) 組織図	5
2. 本社の住所	5
3. 資本金の状況	5
4. 役員の状況	6
5. 常勤職員の状況	6
6. 審議等機関	6
(1) 人数	6
(2) 業務内容	6
(3) 構成員の氏名	7
III. 簡潔に要約された財務諸表	8
1. 貸借対照表	8
2. 損益計算書	9
3. キャッシュ・フロー計算書	10
4. 行政サービス実施コスト計算書	10
財務諸表の科目の説明（主なもの）	
① 貸借対照表	11

② 損益計算書	12
③ キャッシュ・フロー計算書	13
④ 行政サービス実施コスト計算書	13
IV. 財務情報	15
1. 財務諸表の概況	15
(1) 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）	15
(2) セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）	19
(3) セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）	22
(4) 目的積立金の申請及び取崩内容並びに前中期目標期間繰越積立金の取崩内容	23
(5) 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）	25
2. 施設等投資の状況（重要なもの）	25
3. 予算・決算の概況	26
4. 経費削減及び効率化目標との関係	27
V. 事業の説明	28
1. 財源構造	28
2. 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明	28

独立行政法人勤労者退職金共済機構 平成 21 年度事業報告書

I. 国民の皆様へ

1. 事業の概要

中小企業退職金共済制度は、中小企業の事業主の相互共済の仕組みと国の援助によって退職金制度を確立して、従業員の福祉の増進と企業の振興に寄与することを目的に中小企業退職金共済法（昭和 34 年法律第 160 号。以下「中退法」という。）に基づいて昭和 34 年に発足した制度です。独立行政法人勤労者退職金共済機構（以下「機構」という。）は、同法によって設立され、この事業の運営に当たっています。退職金共済事業は以下のとおり大きく 2 つに分けることができます。

(1) 一般の中小企業退職金共済事業

中小企業の従業員（雇用形態を問わない）を対象とし、事業主（共済契約者）が掛金を納付し、当該従業員が退職したときに、機構から当該従業員に退職金が給付される仕組みです。

(2) 特定業種退職金共済事業

特定業種（厚生労働大臣が指定：現在、建設業、清酒製造業、林業の三業種）において期間雇用される従業員を対象とし、共済手帳に事業主（共済契約者）が雇用日数に応じ共済証紙を貼付し、当該従業員が業界で働くことをやめたときに、機構から当該従業員に退職金が給付される仕組みです。

当機構は、一般の中小企業退職金共済（以下「中退共」という。）事業、建設業退職金共済（以下「建退共」という。）事業、清酒製造業退職金共済（以下「清退共」という。）事業及び林業退職金共済（以下「林退共」という。）事業の各事業において、『退職金制度への着実な加入』のため、加入促進対策の効果的実施・加入者サービスの向上、『将来にわたる確実な退職金給付のための財務基盤の確保』のため、財務内容の改善・業務運営の効率化を図っています。

2. 平成 21 年度の概況

平成 21 年度における機構を取り巻く環境をみると、米国発の金融危機後、我が国の経済は、平成 21 年度後半から「緩やかに回復傾向にある」と言われておりますが、中小・零細企業にとっては、依然厳しい経営環境に置かれております。特定業種についても、公共工事の減少傾向、酒類の消費嗜好の変化、国産木材価格の低迷などにより、厳しい状況が続いています。

このような状況下で、機構の使命の 1 つである『退職金制度への着実な加入』については、効果的な加入促進対策を講じたことなどから、機構全体として 552,463 人の加入実績となり、年度の加入目標数 534,060 人に対し 103.4%と目標を上回りました。

もう 1 つの使命である『将来にわたる確実な退職金給付のための財務基盤の確保』

については、資産運用は、それぞれの事業における「資産運用の基本方針」に基づき、健全性の向上に必要な収益の確保を目指し、最適な資産配分である基本ポートフォリオの維持に努め資産運用を行いました。平成 21 年度は金融危機後の世界主要各国の積極的金融・財政政策発動の効果による信用不安の沈静化と景気回復に向かう動きを受け、内外株式市場が堅調に推移した結果、大幅な収益確保となりました。各事業において運用益が生じたことと、加入促進対策の効果的な実施などにより一定の掛金等収入を確保することができ、平成 21 年度の当期純利益は 1,727 億円となりました(30 ページ「表 2」参照)。この結果、中退共事業及び林退共事業の累積欠損金は、併せて平成 20 年度末時点の 3,508 億円から 1,970 億円に減少いたしました(30 ページ「表 3」参照)。

なお、累積欠損金については、独立行政法人となった平成 15 年 10 月時点の 3,251 億円から 1,970 億円に減少しましたが、資産運用は市場の動向に大きく左右されるものであり、中長期的観点から行うべきものであることから、今後とも、平成 17 年度に策定した「累積欠損金解消計画」に基づき着実に解消に取り組んでまいります。

また、中退共事業における退職金未請求問題及び建退共事業・清退共事業・林退共事業における共済手帳長期未更新問題につきましては、中期計画に基づき、共済契約者を通じて被共済者の住所等を把握し、当該被共済者に退職金請求及び共済手帳更新を促す取組み等を進め、確実な支給に向けた取組みを進めてまいります。

3. 当面の主要課題

機構は、第 2 期中期目標期間（平成 20 年度から平成 24 年度の 5 年間）に取り組むべき課題として定めた第 2 期中期計画に基づき、主に以下のような事項に取り組んでまいります。

(1) 退職金制度への着実な加入

各退職金共済事業において、関係官公庁、関係事業主団体等との連携の下に、加入促進対策について費用対効果を踏まえ実施いたします。

加入者が行う諸手続や提出書類の合理化、機構内の事務処理の迅速化等を図るとともに、ホームページを活用した情報提供を充実いたします。

また、中小企業事業主団体、関係業界団体及び関係労働団体の有識者から、意見・要望等を聴取し、ニーズに即した業務運営を行います。

(2) 将来にわたる確実な退職金給付のための財務基盤の確保

各退職金共済事業の資産運用については、資産運用の目標、基本ポートフォリオ等を定めた「資産運用の基本方針」に基づき、安全かつ効率を基本として実施いたします。

また、外部の資産運用の専門家から「資産運用の基本方針」に沿った資産運用が行われているかを中心に運用実績の評価を受け、評価結果を事後の資産運用に反映いたします。

累積欠損金が生じている中退共事業及び林退共事業においては、健全な資産運

用・積極的な加入促進による収益改善及び事務の効率化等による経費節減を図り、「累積欠損金解消計画」に基づき同計画に沿った着実な累積欠損金の解消を図ります。

(3) 確実な退職金支給のための取組

中退共事業においては、新たな退職金未請求者の発生を防止するため、加入時に、共済契約者を通じ、被共済者に対して加入したことを通知すること、退職後、一定期間経過後も退職金が未請求である者に対し、機構から直接請求を促すこと等の取組を行います。

また、これまでに生じた退職金未請求者に退職金を支給するため、未請求者が働いていた事業所に対して、順次、未請求者の住所等の情報提供を依頼し、入手した情報に基づき被共済者に対して請求を要請してまいります。その他、あらゆる機会を通じて未請求者縮減のための効果的な周知広報を行うなどの取組みを進めてまいります。

建退共事業においては、加入時に、被共済者に対する加入通知を継続して行うとともに、共済手帳の更新時等においても被共済者の住所を把握いたします。

また、過去3年間共済手帳の更新のない被共済者に対する長期未更新者調査を引き続き実施し、その住所の把握に努め、共済手帳更新、退職金請求等の手続を要請いたします。

清退共事業及び林退共事業においては、加入時に、被共済者に加入したことを通知するとともに、共済手帳の更新時等においても被共済者の住所を把握いたします。

また、過去3年間共済手帳の更新がなく、退職金請求権を有する被共済者に対する長期未更新者調査を実施し、その住所の把握に努め、共済手帳更新、退職金請求等の手続を要請いたします。

(4) 随意契約の見直し

契約については、原則として一般競争入札等によるものとし、既存の随意契約は平成19年度に策定した「随意契約の見直し計画」に基づき着実に見直しを行い、実施状況について公表いたしておりますが、引き続き平成22年度に策定予定の「随意契約等見直し計画」に基づき契約状況について点検・見直しを行い、公表してまいります。

Ⅱ. 基本情報

1. 法人の概要

(1) 法人の目的

機構は、中小企業の従業員の福祉の増進と中小企業の振興に寄与するために、中小企業の従業員について、中小企業者の相互扶助の精神に基づき、その拠出による退職金共済制度を運営することを目的としております。(中退法第1条及び58条)

(2) 業務内容

当機構は、上記(1)の目的を達成するため以下の業務を行います。

- ①中退共事業、建退共事業、清退共事業及び林退共事業
- ②上記①に掲げる事業に附帯する業務

なお、加入事業主に対する資金の貸付業務は平成14年11月に廃止されましたが、貸し付けた資金に係る債権の回収が終了するまでの間、当該債権の管理及び回収を行うこととされています。(中退法の一部を改正する法律(平成14年法律第164号)附則第5条)

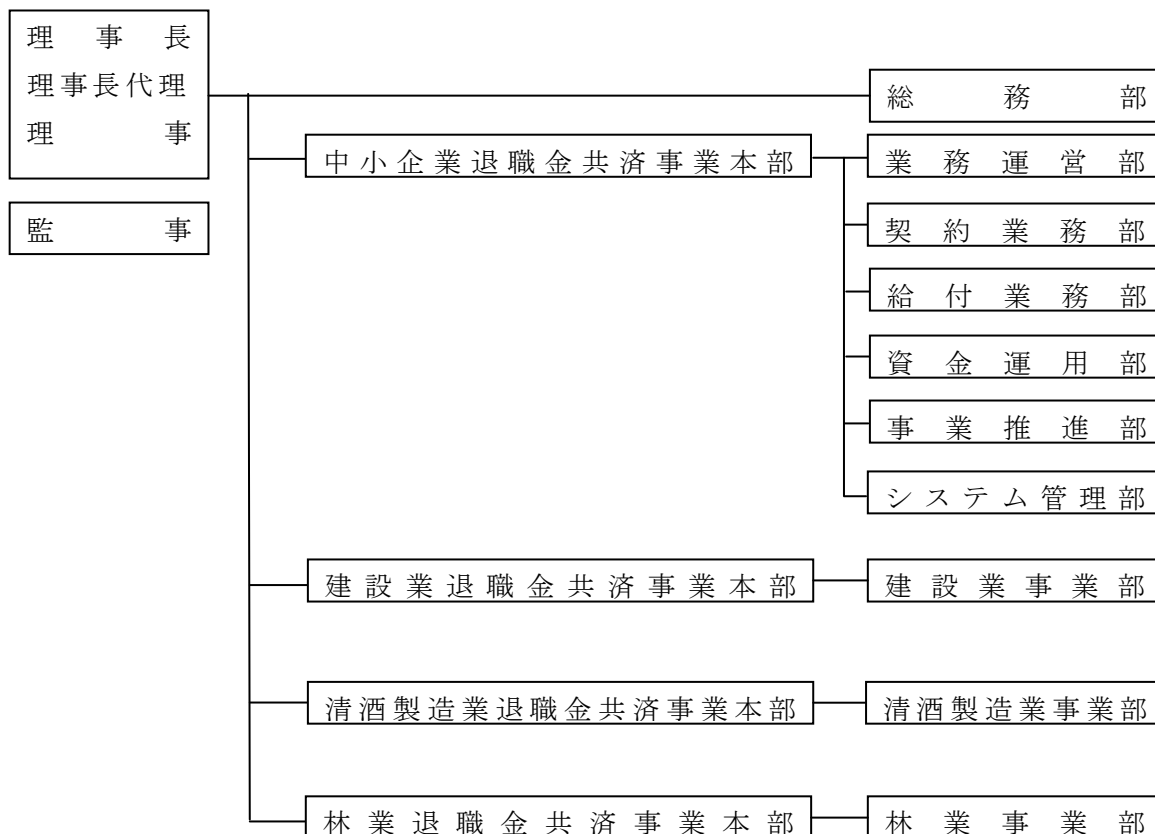
(3) 沿革

- 昭和34年 7月 1日 「中小企業退職金共済事業団」設立
- 昭和39年10月15日 「建設業退職金共済組合」設立
- 昭和42年 9月 1日 「清酒製造業退職金共済組合」設立
- 昭和56年10月 1日 「建設業・清酒製造業退職金共済組合」設立
(「建設業退職金共済組合」「清酒製造業退職金共済組合」統合)
- 昭和57年 1月 1日 「建設業・清酒製造業・林業退職金共済組合」名称変更
(林業退職金共済事業の開始)
- 平成10年 4月 1日 「勤労者退職金共済機構」設立
(「中小企業退職金共済事業団」「建設業・清酒製造業・林業退職金共済組合」統合)
- 平成15年10月 1日 「独立行政法人勤労者退職金共済機構」設立
(特殊法人から独立行政法人に移行)

(4) 設立根拠法
中退法

(5) 主務大臣（主務省所管課等）
厚生労働大臣（厚生労働省労働基準局勤労者生活部勤労者生活課）

(6) 組織図



2. 本社の住所
東京都港区芝公園1丁目7番6号

3. 資本金の状況
該当ありません。

4. 役員の状況

(平成 22 年 3 月 31 日現在)

役 職	氏 名	任 期	担 当	経 歴 (最終職名)
理事長	樋爪龍太郎	自 平成 19 年 10 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日		大宮商工会議所会頭
理 事 (理事長代理)	櫻井 康好	自 平成 22 年 1 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日	建退共 担 当	(財)建設経済研究所常務理事 (環境省自然環境局長)
理 事	東 健作	自 平成 22 年 1 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日	総 務 担 当	ドイツ証券(株)投資銀行本部マネージング・デ ィレクター
理 事	菅原 晴樹	自 平成 22 年 1 月 18 日 至 平成 23 年 9 月 30 日	中退共 担 当	(株)大和総研年金コンサルティング部参事チ ーフコンサルタント
監 事 (常 勤)	弘永 幸久	自 平成 21 年 10 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日		独立行政法人勤労者退職金共済機構 中小企業退職金共済事業本部業務運営部長
監 事 (非常勤)	佐藤 裕治	自 平成 21 年 10 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日		監査法人大手門会計事務所社員 (現職)

5. 常勤職員の状況

常勤職員は平成 21 年度末において 257 人（前期末比増減なし）であり、平均年齢は 42 歳（前期末 44 歳）となっています。このうち、国からの出向者は 6 人、民間からの出向者は 5 人です。

6. 審議等機関

機構に、特定業種退職金共済事業の円滑な運営を図るため、特定業種ごとに、「運営委員会」を置くこととされています。（中退法第 67 条）

- (1) 人 数 3 業種、各 20 名以内
- (2) 業務内容 ① 特定業種退職金共済規程の変更の審議
 ② 業務方法書の変更の審議
 ③ 通則法第 30 条第 1 項に規定する中期計画の審議
 ④ 通則法第 31 条第 1 項に規定する年度計画の審議
 ⑤ 上記に掲げるもののほか、当該特定業種に係る業務の運営に
 関し特に重要な事項の審議

(3) 構成員の氏名

(平成22年3月31日現在)

建設業退職金共済事業		清酒製造業退職金共済事業		林業退職金共済事業	
浅沼 健一	森田 紘一	辰馬 章夫	山崎與四良	林 正博	重野 正敏
岩田 圭剛	谷村 隆三	酒井 佑	土井 清悞	佐藤景一郎	猶木 龍美
宮城 政章	岡本 弘	太田 譲二	堀川 勲	小峰 幸憲	並木 瑛夫
山田恒太郎	才賀清二郎	福光松太郎	三宅 清嗣	内藤 匡彦	松原 正和
本間 達郎	石田 栄一	本坊喜一郎	篠原 成行	村松 二郎	高篠 和憲
近藤 駿明	中村 満義	浅見 敏彦	木下 武文	矢口 貢男	速水 亨
伊藤 孝	野村 哲也	山本 純一	吉村 浩平	青木 民夫	海瀬亀太郎
岡 繁男	山内 隆司	小宮山光彦	佐久本 武	石堂 則本	岩切 好和
奥村太加典	白石 達	小山 景市		梅田 孝文	中村 勝信
伏見 暁	上田 卓司	西村 隆治		戸田 文友	大山 剛

Ⅲ. 簡潔に要約された財務諸表

1. 貸借対照表 (http://www.taisyokukin.go.jp/dis/dis02_03.html)

(単位：百万円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	
現金・預金等	40,042
有価証券	199,705
金銭信託	1,523,747
その他	66,519
固定資産	
有形固定資産	3,804
無形固定資産	352
投資その他の資産	2,558,416
投資有価証券	2,269,776
その他	288,640
資産合計	4,392,585
負債の部	
流動負債	
未払給付金	1,810
前受金	2,077
その他	1,239
固定負債	
共済契約準備金	
支払備金	95,949
責任準備金	4,416,408
退職給付引当金	5,639
その他	34
負債合計	4,523,156
純資産の部	
資本剰余金	
損益外減損損失累計額	△56
繰越欠損金	△130,642
その他有価証券評価差額金	127
純資産合計	△130,571
負債純資産合計	4,392,585

(注) 単位未満四捨五入。

2. 損益計算書 (http://www.taisyokukin.go.jp/dis/dis02_03.html)

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用 (A)	553,339
業務費	
人件費	2,218
退職給付金	482,567
運用費用	566
減価償却費	28
責任準備金繰入	43,823
その他	23,296
一般管理費	
人件費	532
減価償却費	64
その他	246
経常収益 (B)	728,766
運営費交付金収益	3,381
事業収益	
掛金及過去勤務掛金収入	385,922
運用収入	221,488
その他	93,107
補助金等収益	6,456
支払備金戻入	18,400
その他	11
臨時損失 (C)	
過年度退職給付費用	5,598
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (D)	718
当期総利益 (B-A-C+D)	170,547

(注) 単位未満四捨五入。

3. キャッシュ・フロー計算書 (http://www.taisyokukin.go.jp/dis/dis02_03.html)

(単位：百万円)

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	21,612
退職給付金支出	△499,681
人件費支出	△2,778
補助金等収入	6,477
事業収入	478,682
その他収入・支出	38,912
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△11,160
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△8
IV 資金増加額 (又は減少額) (D=A+B+C)	10,445
V 資金期首残高 (E)	28,727
VI 資金期末残高 (F=E+D)	39,173

(注) 単位未満四捨五入。

4. 行政サービス実施コスト計算書 (http://www.taisyokukin.go.jp/dis/dis02_03.html)

(単位：百万円)

科目	金額
I 業務費用	△159,983
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	558,937
(その他の行政サービス実施コスト)	△718,920
II 損益外減損損失相当額	84
III 引当外賞与見積額	△134
IV 引当外退職給付増加見積額	△5,594
V 行政サービス実施コスト	△165,626

(注) 単位未満四捨五入。

財務諸表の科目の説明（主なもの）

① 貸借対照表

貸借対照表は、独立行政法人の財政状態を明らかにするため、貸借対照表日（事業年度末日）における全ての資産、負債及び純資産を表示したものであります。

ア) 流動資産

現金・預金等： 現金、預金等

有価証券： 一時的に所有する有価証券又は1年以内に満期の到来する債券等

金銭信託： 信託業務を営む銀行又は信託会社への信託等

その他： 預託金（1年以内に期限の到来する財政融資資金への預託金）等

イ) 固定資産

有形固定資産： 建物、構築物、工具器具備品、土地など機構が長期にわたって使用又は利用する有形の固定資産

無形固定資産： 電話加入権、ソフトウェア

投資有価証券： 一時的に所有するもの以外の有価証券又は1年以内に満期の到来しない債券等

その他： 長期貸付金（共済契約者に対する福利厚生施設への貸付金）等

ウ) 流動負債

未払給付金： 当事業年度内に確定した被共済者（加入従業員）に支払う退職給付金及び解約手当給付金（以下、「退職金等」という。）の支払未済額

前受金： 共済契約者（加入事業主）から受け入れた翌事業年度に属する前納掛金

その他： 預り補助金等（共済契約者への掛金助成費として国から交付を受ける補助金のうち、不用額として翌年度に返納を予定するもの）等

エ) 固定負債

支払備金： 当事業年度末までに以下に該当するものの退職金等の金額を計上

- ・ 請求を受けたが支払未済のもの

- ・ 退職届の提出があったもの及び退職等と認められるもの

責任準備金： 被共済者（加入従業員）の将来の退職金の支払に備えるため、厚生労働省令により、厚生労働大臣及び厚生労働省労働基準局勤労者生活部勤労者生活課長の定めるところによる金額を計上

退職給付引当金

： 役職員の退職金の支給に備えるための期末要支給額及び年金基金積立不足額に係る引当金

その他： 資産見返運営費交付金（運営費交付金により取得した資産の帳簿価額）等

オ) 資本剰余金

損益外減損損失累計額

: 機構が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額の累計

カ) 繰越欠損金 : 機構の業務に関連して発生した欠損金の累計額

キ) その他有価証券評価差額金

: 有価証券及び投資有価証券のうち、その他有価証券（売買目的有価証券、満期保有目的債券及び関係会社株式以外の有価証券）に係る帳簿価額と時価の差額

② 損益計算書

損益計算書は、独立行政法人の運営状況を明らかにするため、一会計期間に属する全ての費用とこれに対応する全ての収益を記載して、当期総利益（当期総損失）を表示したものであります。

ア) 業務費

人件費 : 給与、賞与、退職手当、法定福利費等、機構の業務関係の職員等に要する経費

退職給付金 : 被共済者（加入従業員）に支給した退職金

運用費用 : 生命保険に係る保険事務費、金銭信託に係る時価評価損、及びその他運用に伴う費用

減価償却費 : 固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費（給付経理が所有する資産に係るもの）

責任準備金繰入 : 前事業年度の責任準備金と当事業年度の責任準備金との差額

その他 : 解約手当給付金（被共済者（加入従業員）に支給した解約手当金）等

イ) 一般管理費

人件費 : 給与、賞与、退職手当、法定福利費等、機構の役員及び総務関係の職員等に要する経費

減価償却費 : 固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費（業務経理が所有する資産に係るもの）

その他 : 雑役務費（役務の提供に対する費用）等

ウ) 運営費交付金収益 : 国から交付される運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益

エ) 事業収益

掛金及過去勤務掛金収入

: 共済契約者（加入事業主）から受け入れた掛金及び過去勤務掛金

運用収入 : 債券等利息、及びその他の運用収入

- その他 : 適格退職年金制度より引継金等
- オ) 補助金等収益 : 共済契約者への掛金助成費として国から交付を受ける補助金のうち、当期の収益として認識した収益
- カ) 支払備金戻入 : 前事業年度の支払備金と当事業年度の支払備金との差額
- キ) その他 : 資産見返運営費交付金戻入（運営費交付金により取得した資産の当事業年度の減価償却費等）等
- ク) 臨時損失 : 過年度退職給付引当金に係る費用
- ケ) 前中期目標期間繰越積立金取崩額 : 前中期目標期間繰越積立金の取崩額

③ キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、独立行政法人の一会計期間におけるキャッシュ・フローの状況を報告するため、キャッシュ・フローを活動区分（業務活動、投資活動及び財務活動）別に表示したものであります。

業務活動によるキャッシュ・フロー

- : 機構の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、共済契約者（加入事業主）から受け入れた掛金収入等、被共済者（加入従業員）へ支払う退職給付金による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー

- : 制度を安定的に運営する上で必要とされる収益を長期的に確保することを目的とした有価証券等の取得・償還等による収入支出及び機構の業務活動の実施の基礎となる固定資産等の取得・売却等による収入支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー

- : リース債務償還による支出が該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト計算書は、納税者である国民の行政サービスに対する評価・判断に資するため、一会計期間に属する独立行政法人の業務運営に関し、行政サービス実施コストに係る情報を一元的に集約したものであります。

独立行政法人の行政サービス実施コストとは、独立行政法人の業務運営に関して、国民の負担に帰せられるコストを言います。また、行政サービス実施コスト計算書の構成要素は以下のとおりであります。（独立行政法人の損益計算書に計上される損益は、法人の業績を示す損益であって必ずしも納税者にとっての負担とは一致しません。そのため、行政サービス実施コストは以下の項目により算出することとされております。）

業務費用 : 機構が実施する行政サービスのコストのうち、機構の損益計算書に計上される費用

その他の行政サービス実施コスト

: 機構の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト

損益外減損損失相当額

: 機構が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）

引当外賞与見積額・引当外退職給付増加見積額

: 運営費交付金により財源措置されることが明らかな場合の賞与引当金見積額及び退職給付引当金見積額の増減額

将来支給する賞与及び退職金については、当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上します。しかし、その財源措置が運営費交付金により行われることが中期計画等で明らかにされている場合には、これらの引当金は計上しないこととされています。この場合、当期の国民の負担に帰せられるコストを示すための調整額を、「引当外賞与見積額」及び「引当外退職給付増加見積額」として、それぞれ行政サービス実施コスト計算書に表示します。

・引当外賞与見積額の算出方法

当期末における引当外賞与見積額－前期末における引当外賞与見積額

・引当外退職給付増加見積額の算出方法

当期末における引当外退職給付見積額－前期末における引当外退職給付見積額＋国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額

IV. 財務情報

1. 財務諸表の概況

以下の数値は、百万円未満を四捨五入としている。

- (1) 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

（経常費用）

平成21年度の経常費用は553,339百万円と、前年度比214,830百万円減（28.0%減）となっている。これは、金銭信託の評価益（176,730百万円）により、運用費用が前年度比234,564百万円減となったことが主な要因である。

（経常収益）

平成21年度の経常収益は728,766百万円と、前年度比190,966百万円増（35.5%増）となっている。これは、金銭信託の評価益（176,730百万円）により、運用収入が前年度比177,542百万円増（404.0%増）となったことが主な要因である。

（当期総利益）

上記経常損益の状況の結果、平成21年度の当期総利益は170,547百万円（平成20年度は230,426百万円の当期総損失）と、前年度比400,973百万円増となっている。

（資産）

平成21年度末現在の資産合計は4,392,585百万円と、前年度末比200,798百万円増となっている。これは、国内外の株式市場が堅調だったことなどにより金銭信託が186,130百万円の増（13.9%増）となったことが主な要因である。

（負債）

平成21年度末現在の負債合計は4,523,156百万円と、前年度末比31,002百万円増となっている。これは、共済契約準備金である責任準備金が43,823百万円の増（1.0%増）となったことが主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成21年度の業務活動によるキャッシュ・フローは21,612百万円と、前年度比34,030百万円増となっている。これは、退職給付金支出が前年度比16,212百万円減(3.1%減)となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成21年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△11,160百万円と、前年度比21,728百万円減となっている。これは、投資有価証券の取得による支出が前年度比116,281百万円増(73.2%増)となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成21年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△8百万円と、前年度比5百万円増(41.4%増)となっている。

表1 主要な財務データの経年比較(機構)

当機構の中期目標期間は以下のとおりである。

第1期中期目標期間：平成15年度～平成19年度

第2期中期目標期間：平成20年度～平成24年度

(単位：百万円)

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
経常費用	639,102	519,662	657,915	768,169	553,339
経常収益	813,912	596,935	511,364	537,800	728,766
当期総利益(又は当期総損失)	174,794	77,273	△153,592	△230,426	170,547
資産	4,405,807	4,565,232	4,437,909	4,191,787	4,392,585
負債	4,399,303	4,481,427	4,507,592	4,492,154	4,523,156
利益剰余金(又は繰越欠損金)	6,522	83,796	△69,796	△300,471	△130,642
業務活動によるキャッシュ・フロー	134,242	85,762	28,519	△12,418	21,612
投資活動によるキャッシュ・フロー	△139,576	△80,833	△15,986	10,568	△11,160
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14	△16	△16	△13	△8
資金期末残高	13,160	18,073	30,590	28,727	39,173

表2 主要な財務データの経年比較（一般の中小企業退職金共済事業等勘定）

（単位：百万円）

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
経常費用	577,081	453,531	585,515	654,491	486,364
経常収益	718,775	524,889	451,298	461,466	641,795
当期総利益（又は当期総損失）	141,678	71,359	△141,258	△193,025	152,061
資産	3,431,300	3,598,079	3,504,347	3,313,304	3,499,873
負債	3,516,784	3,612,208	3,659,734	3,661,892	3,696,930
利益剰余金（又は繰越欠損金）	△85,483	△14,124	△155,382	△348,583	△197,002
業務活動によるキャッシュ・フロー	150,215	103,496	48,054	13,040	33,613
投資活動によるキャッシュ・フロー	△150,256	△103,150	△42,334	△11,217	△30,974
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14	△16	△16	△13	△8
資金期末残高	1,994	2,324	8,027	9,837	12,469

表3 主要な財務データの経年比較（建設業退職金共済事業等勘定）

（単位：百万円）

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
経常費用	78,371	77,836	93,141	111,876	70,579
経常収益	111,104	83,669	80,771	74,552	89,922
当期総利益（又は当期総損失）	32,733	5,833	△12,370	△37,381	18,148
資産	953,157	946,412	913,057	858,877	873,101
負債	860,744	848,167	827,190	810,419	806,719
利益剰余金（又は繰越欠損金）	92,413	98,246	85,876	48,459	66,383
業務活動によるキャッシュ・フロー	△14,988	△17,022	△19,279	△24,887	△11,697
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,103	22,090	26,319	21,228	18,988
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—	—	—
資金期末残高	10,190	15,258	22,297	18,638	25,929

表4 主要な財務データの経年比較（清酒製造業退職金共済事業等勘定）

(単位：百万円)

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
経常費用	746	597	706	787	710
経常収益	916	639	680	903	1,213
当期総利益（又は当期総損失）	169	41	△25	116	307
資産	7,334	7,135	6,836	6,308	6,022
負債	6,325	6,052	5,666	5,055	4,455
利益剰余金（又は繰越欠損金）	1,027	1,068	1,043	1,143	1,440
業務活動によるキャッシュ・フロー	△355	△254	△334	△339	△426
投資活動によるキャッシュ・フロー	927	△143	121	336	726
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—	—	—
資金期末残高	725	327	114	111	410

表5 主要な財務データの経年比較（林業退職金共済事業等勘定）

(単位：百万円)

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
経常費用	2,583	2,297	1,803	2,189	1,978
経常収益	2,797	2,338	1,865	2,052	2,127
当期総利益（又は当期総損失）	214	40	61	△137	30
資産	14,016	13,606	13,670	13,297	13,589
負債	15,450	15,000	15,002	14,788	15,052
利益剰余金（又は繰越欠損金）	△1,434	△1,394	△1,332	△1,491	△1,463
業務活動によるキャッシュ・フロー	△630	△458	79	△231	123
投資活動によるキャッシュ・フロー	650	370	△91	222	101
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—	—	—
資金期末残高	251	163	151	141	365

(2) セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

当機構は、退職金共済制度の健全性の維持又は向上に必要な収益を確保することを目標とし、安全かつ効率的な資産運用を実施し、中長期的な観点から安定的な収益を確保すべく資産運用を行っている。その中でも金銭信託による運用においては金融市場動向の影響を受けるため、単年度では事業損益が大きく変動することがある。

平成21年度決算においては、国内外株式の市場が堅調だったことから、各事業において、金銭信託の評価益が生じ、機構全体でも事業利益を計上することとなった。（表「主要な財務データの経年比較」16ページ～18ページ参照）

（区分経理によるセグメント情報）

① 一般の中小企業退職金共済事業等勘定の給付経理の事業損益は153,634百万円と、前年度比346,533百万円の増となっている。これは、給付経理の金銭信託の評価益（150,405百万円）により運用収入が増加したことが主な要因である。

また、勘定共通では、前年度比1,923百万円の増となっている。これは平成22年度以降の運営費交付金が廃止されることにより退職給付引当金を計上することとなったため、給付経理から資金手当を行い現金及び預金の資産が増加したことが主な要因である。

表 事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

一般の中小企業退職金共済事業等勘定

（単位：百万円）

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
給付経理	141,686	71,537	△134,226	△192,899	153,634
融資経理	△0	△0	3	5	5
勘定共通	9	△178	6	△130	1,792
合計	141,695	71,359	△134,217	△193,025	155,432

② 建設業退職金共済事業等勘定の給付経理の事業損益は17,942百万円の利益となり、前年度比53,498百万円の増となっている。これは、給付経理の金銭信託の評価益(24,933百万円)により、運用収入が前年度比25,183百万円の増となったことが主な要因である。

また、特別給付経理の事業損益は629百万円の利益となり、前年度比2,464百万円の増となっている。これは、特別給付経理の金銭信託の評価益(1,096百万円)により、運用収入が前年度比1,088百万円の増となったことが主な要因である。

さらに、勘定共通では、772百万円の利益となり、前年度比705百万円の増となっている。これは平成22年度以降の運営費交付金が廃止されることにより退職給付引当金を計上することとなったため、給付経理から資金手当を行い現金及び預金の資産が増加したことが主な要因である。

表 事業損益の経年比較 (区分経理によるセグメント情報)

建設業退職金共済事業等勘定

(単位：百万円)

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
給付経理	31,524	5,895	△11,430	△35,556	17,942
融資経理	0	0	1	1	1
特別給付経理	1,206	△99	△994	△1,836	629
勘定共通	2	36	54	67	772
合計	32,733	5,833	△12,370	△37,324	19,344

③ 清酒製造業退職金共済事業等勘定の給付経理の事業損益は419百万円の利益となり、前年度比304百万円の増となっている。これは、給付経理の金銭信託の評価益（126百万円）により、運用収入が前年度比122百万円の増となり、また、勤続期間の短い被共済者の脱退増等により責任準備金戻入が前年度比185百万円の増となったことが主な要因である。

また、勘定共通では、82百万円の利益となり、前年度比81百万円の増となっている。これは平成22年度以降の運営費交付金が廃止されることにより退職給付引当金を計上することとなったため、給付経理から資金手当を行い現金及び預金の資産が増加したことが主な要因である。

表 事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

清酒製造業退職金共済事業等勘定

（単位：百万円）

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
給付経理	186	44	△39	115	419
融資経理	△0	△0	0	0	0
特別給付経理	△17	△5	△2	△1	1
勘定共通	△0	2	15	1	82
合計	169	41	△25	116	502

④ 林業退職金共済事業等勘定の給付経理の事業損益は95百万円の利益となり、前年度比233百万円の増となっている。これは、給付経理の金銭信託の評価益（169百万円）により、運用収入が前年度比170百万円の増となったことが主な要因である。

また、勘定共通の事業損益は、54百万円の利益となり、前年度比53百万円の増となっている。これは平成22年度以降の運営費交付金が廃止されることにより退職給付引当金を計上することとなったため、給付経理から資金手当を行い現金及び預金の資産が増加したことが主な要因である。

表 事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

林業退職金共済事業等勘定

（単位：百万円）

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
給付経理	214	40	39	△138	95
勘定共通	0	1	22	2	54
合計	214	40	61	△137	149

(3) セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

- ① 一般の中小企業退職金共済事業等勘定の給付経理の総資産は3,496,564百万円と、前年度比184,392百万円の増（5.6%増）となっている。これは、給付経理の金銭信託が評価益により、前年度比179,805百万円の増（16.8%増）となったことが主な要因である。

表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

一般の中小企業退職金共済事業等勘定

（単位：百万円）

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
給付経理	3,429,653	3,596,274	3,503,041	3,312,171	3,496,564
融資経理	1,331	1,173	680	516	382
勘定共通	1,334	1,500	984	1,003	3,012
計	3,432,318	3,598,947	3,504,705	3,313,690	3,499,958
消去	△1,017	△868	△359	△386	△85
合計	3,431,300	3,598,079	3,504,347	3,313,304	3,499,873

- ② 建設業退職金共済事業等勘定の給付経理の総資産は837,846百万円と、前年度比13,381百万円の増（1.6%増）となっている。これは、給付経理に係る金銭信託が評価益により前年度比4,933百万円の増（2.0%増）となったことが主な要因である。

表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

建設業退職金共済事業等勘定

（単位：百万円）

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
給付経理	913,877	907,903	876,214	824,465	837,846
融資経理	233	191	129	94	67
特別給付経理	38,789	37,929	36,288	33,741	33,832
勘定共通	484	563	516	664	1,413
計	953,382	946,586	913,146	858,965	873,158
消去	△224	△174	△90	△88	△57
合計	953,157	946,412	913,057	858,877	873,101

- ③ 清酒製造業退職金共済事業等勘定の給付経理の総資産は5,500百万円と、前年度比356百万円の減（6.1%減）となっている。これは、給付経理に係る投資有価証券が前年度比580百万円の減（17.4%減）となったことが主な要因である。

表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

清酒製造業退職金共済事業等勘定

（単位：百万円）

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
給付経理	6,843	6,648	6,349	5,856	5,500
融資経理	57	55	39	39	39
特別給付経理	436	426	419	395	367
勘定共通	17	24	35	22	117
計	7,353	7,153	6,842	6,312	6,022
消去	△19	△19	△6	△3	△1
合計	7,334	7,135	6,836	6,308	6,022

- ④ 林業退職金共済事業等勘定の給付経理の総資産は13,511百万円と、前年度比229百万円の増（1.7%増）となっている。これは、給付経理に係る金銭信託が評価益により前年度比169百万円の増（4.2%増）となったことが主な要因である。

表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

林業退職金共済事業等勘定

（単位：百万円）

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
給付経理	13,985	13,571	13,638	13,282	13,511
勘定共通	31	37	35	20	78
計	14,016	13,608	13,672	13,302	13,590
消去	△1	△2	△3	△5	△0
合計	14,016	13,606	13,670	13,297	13,589

- (4) 目的積立金の申請及び取崩内容並びに前中期目標期間繰越積立金の取崩内容

- ① 目的積立金の申請及び取崩

該当なし。

- ② 平成21年度における前中期目標期間繰越積立金の取崩

イ 一般の中小企業退職金共済事業等勘定に係る積立金

中退共勘定の退職金共済契約に係る中小企業退職金共済事業及びこれに付帯する業務の財源に充てるため、481百万円を取り崩した。

この結果、平成21年度末における積立金残高は、342百万円である。

ロ 建設業退職金共済事業等勘定に係る積立金

建退共勘定の特定業種退職金共済契約に係る中小企業退職金共済事業及びこれに附帯する業務の財源に充てるため、224百万円を取り崩した。
この結果、平成21年度末における積立金残高は、48,235百万円である。

ハ 清酒製造業退職金共済事業等勘定に係る積立金

清退共勘定の特定業種退職金共済契約に係る中小企業退職金共済事業及びこれに附帯する業務の財源に充てるため、10百万円を取り崩した。
この結果、平成21年度末における積立金残高は、1,017百万円である。

ニ 林業退職金共済事業等勘定に係る積立金

林退共勘定の特定業種退職金共済契約に係る中小企業退職金共済事業及びこれに附帯する業務の財源に充てるため、2百万円を取り崩した。
この結果、平成21年度末における積立金残高は0円である。

(5) 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成21年度の行政サービス実施コストは△165,626百万円（平成20年度は241,187百万円）と、前年度比406,814百万円減となっている。これは、各事業の資産運用において、国内外株式等の市場環境が堅調だったことから、金銭信託が評価益（176,730百万円）となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

（単位：百万円）

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
業務費用	△163,632	△66,165	164,744	241,062	△159,983
うち損益計算書上の費用	639,156	519,662	664,956	768,226	558,937
うち(控除)自己収入等	△802,788	△585,827	△500,212	△527,164	△718,920
損益外減損損失相当額	—	6	14	△8	84
引当外賞与見積額	—	—	△5	△14	△134
引当外退職給付増加見積額	△370	△530	99	147	△5,594
行政サービス実施コスト	△164,002	△66,688	164,852	241,187	△165,626

(注1) 行政サービス実施コストについて

当機構の行政サービス実施コストが平成17、18、21年度においてマイナスとなっているが、これは主として共済事業の掛金収入・運用収入等が退職給付金等の費用を上回ったことにより、利益が発生した結果によるものである。このため、当該マイナスが国民に還元されることを示すものではない。

同様に、平成19、20年度において行政サービス実施コストがプラスとなっているのは、主として掛金収入・運用収入等が退職給付金等の費用を下回ったことにより、損失が発生した結果によるものである。このため、当該プラスが国民の負担に帰せられることを示すものではない。

(注2) 引当外賞与見積額について

① 当期末における引当外賞与見積額	0円
② 前期末における引当外賞与見積額	134百万円
引当外賞与見積額 (①－②)	△134百万円

(注3) 引当外退職給付増加見積額について

① 当期末における引当外退職給付見積額	0円
② 前期末における引当外退職給付見積額	5,597百万円
③ 国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額	3百万円
引当外退職給付増加見積額 (①－②＋③)	△5,594百万円

2. 施設等投資の状況（重要なもの）

該当なし。

3. 予算・決算の概況

(単位：百万円)

区分	17年度		18年度		19年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	494,838	558,690	464,047	525,634	470,912	509,650
運営費交付金	3,929	3,929	3,797	3,797	3,662	3,662
国庫補助金収入	8,115	7,189	8,130	7,149	7,991	7,312
業務収入	425,562	546,027	446,149	513,481	457,897	497,429
業務外収入他	1,425	1,545	1,414	1,207	1,362	1,247
その他の収入	55,807	—	4,557	—	—	—
支出	494,838	424,988	464,047	440,022	470,912	485,315
退職給付金等	483,284	413,287	452,400	428,723	453,463	474,425
業務経費	7,080	9,517	6,982	9,380	7,274	8,917
一般管理費他	4,474	2,184	4,665	1,919	4,127	1,973
その他の支出	—	—	—	—	6,048	—
区分	20年度		21年度			
	予算	決算	予算	決算	差額理由	
収入	526,403	514,013	520,859	531,909		
運営費交付金	3,519	3,519	3,270	3,270		
国庫補助金収入	7,547	7,219	7,465	6,456		
業務収入	514,005	502,133	508,941	521,022		
業務外収入他	1,333	1,142	1,183	1,161		
その他の収入	—	—	—	—		
支出	540,854	522,316	535,282	510,073		
退職給付金等	529,221	511,550	523,587	499,470		
業務経費	7,442	6,867	7,677	6,730	(注1)	
一般管理費他	4,192	3,898	4,018	3,873	(注2)	
その他の支出	—	—	—	—		

(注1) 19年度までの予算では人件費は全額一般管理費として計上しているが、決算では業務関係人件費を業務経費のうち退職金共済事業関係費として執行。

(注2) 20年度以降の人件費は、予算、決算とも「一般管理費他」に含む。

4. 経費削減及び効率化目標との関係

当法人においては、平成24年度（当中期目標期間終了年度）における運営費交付金を充当する一般管理費（退職手当は除く。）及び退職金共済事業経費（下表の削減対象経費）を、平成19年度の当該経費に比べて、18%以上の削減をすることを目標としている。この目標を達成するため、業務運営全体を通じて一層の効率化を行うことにより、更なる経費節減を図るとともに予算の適正な執行を行った結果、平成19年度（基準額）3,416百万円に対し、平成21年度決算額では2,820百万円となり17.5%の削減となった。

また、人件費については、平成17年度を基準として平成21年度において4%以上の削減を行うことを目標としていたところ、年度途中で退職者が出たこと及び超過勤務の削減を図ったことにより、平成21年度においては平成17年度比12.4%の削減となった。

削減対象経費基準額 19年度 3,416百万円
人件費基準額 17年度 2,145百万円

（単位：百万円）

区分	前中期目標期間							
	16年度		17年度		18年度		19年度	
	金額	節減率	金額	節減率	金額	節減率	金額	節減率
削減対象経費	4,587	△9.98%	4,722	△7.32%	4,753	△6.71%	4,346	△14.7%
うち人件費	—	—	2,145 (基準額)	—	2,078	△3.14%	2,019	△5.89%

区分	当中期目標期間			
	20年度		21年度	
	金額	節減率	金額	節減率
削減対象経費	3,095	△9.40%	2,820	△17.47%
うち人件費	1,962	△8.53%	1,880	△12.39%

（注1） 削減対象経費については、独立行政法人の設立が平成15年10月のため、平成16年度から表示している。

（注2） 人件費は、役員給（非常勤役員給与を除く）並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当及び休職者給与に相当する範囲の費用である。

（注3） 節減率は、基準額に対する率であり千円単位で計算したものを表示している。

V. 事業の説明

1. 財源構造

当法人の経常収益は、728,766百万円で、その内訳は以下のとおりである。

- ① 運営費交付金収益 3,381百万円（経常収益の0.5%）
- ② 退職金共済事業における事業収益 700,518百万円（経常収益の96.1%）

事業収益の内訳は、以下のとおり。

- ア) 掛金及過去勤務掛金収入 385,922百万円
- イ) 運用収入 221,488百万円
- ウ) その他の収入 93,107百万円

- ③ 補助金等収益（加入事業主の掛金負担軽減措置の費用である国庫補助金の収益）

6,456百万円（経常収益の0.9%）

- ④ その他の収益

18,411百万円（経常収益の2.5%）

経常収益の勘定別内訳

（単位：百万円）

区分	機構	中退共勘定	建退共勘定	清退共勘定	林退共勘定
経常収益	728,766	641,795	89,922	1,213	2,127
運営費交付金収益	3,381	2,622	504	112	142
事業収益	700,518	616,269	83,239	278	1,921
掛金及過去勤務掛金収入	385,922	335,757	48,475	99	1,591
運用収入	221,488	186,745	34,273	179	292
その他の収入	93,107	93,767	491	0	38
補助金等収益	6,456	5,298	1,098	2	57
その他の収益	18,411	17,606	5,081	820	7

2. 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

退職金共済事業は、中小・零細企業において、単独では退職金制度を持つことが困難であることから、中小企業の従業員の福祉の増進と雇用の安定を図り、ひいては中小企業の振興と発展に寄与することを目的として、中小企業の従業員について、中小企業者の相互扶助の精神と国の援助で実施されているものである。

中小事業主は、その従業員を被共済者とする退職金共済契約を当機構と締結し、機構に掛金を支払い、機構は、その掛金を運用し、従業員が退職した時に従業員に直接退職金を支給する仕組みである。

事業の財源は、事務費については、運営費交付金（平成21年度3,381百万円）及

び給付経理（退職金共済事業に関する取引についての経理。）からの受入（平成 21 年度 6,679 百万円）であり、事業費については、中小企業者の従業員の退職金原資を積立てるための拠出金である掛金（平成 21 年度 385,922 百万円）と退職金共済事業への加入を促進し、退職金の給付水準の改善を図るための掛金助成国庫補助金（平成 21 年度 6,456 百万円）となっている。

事業に要する費用は、一般管理費（事務費）842 百万円及び業務費 552,498 百万円が主たるものである。

なお、退職金共済事業ごとに経理を区分し、それぞれ勘定を設けて整理しなければならないとされている。

当機構の事業内容は、

(1) 関係官公庁、関係事業主団体と連携を図りつつ、加入の促進を実施している。

平成 21 年度における加入実績数は、「平成 21 事業年度計画」で定めた加入目標数 534,060 人に対し、552,463 人となっている。（表 1）

また、平成 21 年度における掛金収入は、上記 1.「経常収益の勘定別内訳」のとおりとなっている。

(2) 予定運用利回りに基づく退職金を将来にわたり確実に給付できるよう、資産運用の目標、基本ポートフォリオ等を定めた「資産運用の基本方針」に基づき、安全かつ効率を基本として納付された掛金を運用している。

平成 21 年度における資産運用実績は、金融危機後の世界主要各国の積極的金融・財政政策発動の効果による信用不安の沈静化と景気回復に向かう動きを受け、内外株式市場が堅調に推移した結果、大幅な収益確保となっている。（表 2）

なお、累積欠損金が生じている中退共事業・林退共事業については平成 17 年度に策定した「累積欠損金解消計画」に基づき着実な解消に取り組んでいくこととしている。（表 3）。

(3) 平成 21 年度における、退職金（解約手当金を含む。）の支給件数は 381,089 件となっており、支給金額は 495,288 百万円となっている。（表 4）

（表 1）21 年度新規加入者

	機 構	中退共事業	建退共事業	清退共事業	林退共事業
加入目標①	534,060人	400,600人	131,000人	160人	2,300人
加入実績②	552,463人	404,586人	144,944人	155人	2,778人
達成率②／①	103.4%	101.0%	110.6%	96.9%	120.8%

（注）達成率は単位未満四捨五入。

(表2) 21年度資産運用状況

(単位：百万円)

	中退共事業 給付経理	建退共事業 給付経理	建退共事業 特別給付経理	清退共事業 給付経理	清退共事業 特別給付経理	林退共事業 給付経理
資産残高	3,496,564	837,846	33,832	5,500	367	13,511
運用等収入	187,014	32,889	1,383	175	4	292
運用等費用	580	75	7	1	—	2
当期純利益(△損失)	153,633	17,942	628	419	0	94
決算利回り	5.67%	4.08%	4.18%	3.15%	1.14%	2.21%

(注) 単位未満四捨五入。ただし、当期純損失は切上げ、当期純利益は切捨て。

(表3) 累積欠損金の推移 (単位：百万円)

	中退共事業	林退共事業
承継額①	322,957	2,137
15年度下期	268,426	1,770
16年度	228,338	1,650
17年度	86,652	1,436
18年度	15,115	1,396
19年度	156,381	1,357
20年度	349,280	1,495
21年度②	195,647	1,400
承継時からの解消額 ①－②	127,310	737

(注) 単位未満切上げ。

(表4) 21年度退職金支給件数及び支給金額

(単位：百万円)

	機 構	中退共事業	建退共事業	清退共事業	林退共事業
支給件数	381,089件	305,407件	71,379件	2,186件	2,117件
支給金額	495,288	426,321	66,805	558	1,604

(注) 支給金額は単位未満四捨五入。

以上